

2023年8月7日

株式会社 JPX 総研
株式会社 日本経済新聞社

JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数の構成銘柄の定期入替について

株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数について、下記のとおり構成銘柄の定期入替を行います。

今回の定期入替では、JPX 日経インデックス 400 は 38 銘柄を追加、36 銘柄を除外し、JPX 日経中小型株指数は 54 銘柄を追加、50 銘柄を除外します¹。定期入替後の全構成銘柄一覧につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

記

1. JPX 日経インデックス 400

①追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1419	タマホーム	P
1518	三井松島ホールディングス	P
2127	日本M&Aセンターホールディングス	P
2168	パソナグループ	P
2678	アスクル	P
3132	マクニカホールディングス	P
3697	SHIFT	P
4186	東京応化工業	P
4203	住友ベークライト	P
4368	扶桑化学工業	P
4401	ADEKA	P
4626	太陽ホールディングス	P
5384	フジインコーポレーテッド	P
5463	丸一鋼管	P
5480	日本冶金工業	P
5702	大紀アルミニウム工業所	P
6368	オルガノ	P
6417	SANKYO	P
6460	セガサミーホールディングス	P

コード	銘柄名	市場区分
6806	ヒロセ電機	P
6951	日本電子	P
6963	ローム	P
6966	三井ハイテック	P
7242	KYB	P
7261	マツダ	P
7593	VTホールディングス	P
7599	IDOM	P
7716	ナカニシ	S
8060	キヤノンマーケティングジャパン	P
8098	稲畑産業	P
8133	伊藤忠エネクス	P
8154	加賀電子	P
8218	コメリ	P
8227	しまむら	P
8473	SBIホールディングス	P
8584	ジャックス	P
9110	NSユナイテッド海運	P
9468	KADOKAWA	P

¹ JPX 日経インデックス 400 は非定期の除外 (9086: 日立物流、9810: 日鉄物産) に伴い、現在の銘柄数が 398 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 2 銘柄多くなっております。

同様に、JPX 日経中小型株指数は非定期の除外 (4708: りらいあコミュニケーションズ、6409: キトー、8096: 兼松エレクトロニクス、8909: シノケングループ) に伴い、現在の銘柄数が 196 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 4 銘柄多くなっております。

②除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1820	西松建設	P
1860	戸田建設	P
1861	熊谷組	P
1893	五洋建設	P
2281	プリマハム	P
2491	バリューコマース	P
2809	キューピー	P
2811	カゴメ	P
3167	TOKAIホールディングス	P
3401	帝人	P
3880	大王製紙	P
4208	UBE	P
4348	インフォコム	P
4506	住友ファーマ	P
4521	科研製薬	P
4536	参天製薬	P
4553	東和薬品	P
4849	エン・ジャパン	P

コード	銘柄名	市場区分
4921	ファンケル	P
5233	太平洋セメント	P
5301	東海カーボン	P
6235	オプトラン	P
6753	シャープ	P
6952	カシオ計算機	P
7177	GMOフィナンシャルホールディングス	S
7313	テイ・エス テック	P
7947	エフピコ	P
8252	丸井グループ	P
8303	SBI新生銀行	S
8304	あおぞら銀行	P
8795	T&Dホールディングス	P
8892	日本エスコン	P
8905	イオンモール	P
9022	東海旅客鉄道	P
9508	九州電力	P
9509	北海道電力	P

2. JPX 日経中小型株指数

① 追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1407	ウエストホールディングス	S
1518	三井松島ホールディングス	P
1879	新日本建設	P
2195	アマタホールディングス	G
2309	シミックホールディングス	P
2317	システナ	P
2749	JPホールディングス	P
3167	TOKAIホールディングス	P
3458	シーアールイー	P
3675	クロス・マーケティンググループ	P
3939	カナミックネットワーク	P
3964	オークネット	P
3991	ウォンテッドリー	G
4251	恵和	P
4348	インフォコム	P
4481	ベース	P
4694	ビー・エム・エル	P
4765	SBIグローバルアセットマネジメント	P
4837	シダックス	S
5017	富士石油	P
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	P
6058	ベクトル	P
6315	TOWA	P
6490	日本ピラー工業	P
6562	ジーニー	G
6590	芝浦メカトロニクス	P
6632	JVCケンウッド	P

コード	銘柄名	市場区分
6652	IDEC	P
6779	日本電波工業	P
6871	日本マイクロニクス	P
7047	ポート	G
7095	Macbee Planet	G
7242	KYB	P
7320	日本リビング保証	G
7389	あいちフィナンシャルグループ	P
7456	松田産業	P
7516	コーナン商事	P
7545	西松屋チェーン	P
7685	BuySell Technologies	G
7744	ノーリツ鋼機	P
7745	A&Dホロンホールディングス	P
7818	トランザクション	P
7905	大建工業	P
7915	NISSHA	P
8032	日本紙パルプ商事	P
8595	ジャフコ グループ	P
8704	トレイダーズホールディングス	S
9119	飯野海運	P
9274	KPPグループホールディングス	P
9381	エーアイテイー	P
9384	内外トランスライン	P
9424	日本通信	P
9517	イーレックス	P
9519	レノバ	P

② 除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1766	東建コーポレーション	P
1786	オリエンタル白石	P
1835	東鉄工業	P
1871	ピーエス三菱	P
1969	高砂熱学工業	P
2475	WDBホールディングス	P
3046	ジンズホールディングス	P
3085	アーランドサービスホールディングス	P
3252	地主	P
3341	日本調剤	P
3371	ソフトクリエイトホールディングス	P

コード	銘柄名	市場区分
4849	エン・ジャパン	P
5302	日本カーボン	P
6101	ツガミ	P
6379	レイズネクスト	P
6458	新晃工業	P
6556	ウェルビー	P
6569	日総工産	P
6676	メルコホールディングス	P
6804	ホシデン	P
6877	OBARA GROUP	S
7030	スプリックス	P

コード	銘柄名	市場区分
3431	宮地エンジニアリンググループ	P
3540	歯愛メディカル	S
3633	GMOベパボ	P
3655	ブレインパッド	P
3657	ポールトゥウィンホールディングス	P
3673	ブロードリーフ	P
3853	アステリア	P
3990	UUUM	G
4113	田岡化学工業	S
4298	プロトコーポレーション	P
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	P
4553	東和薬品	P
4674	クレスコ	P
4776	サイボウズ	P

コード	銘柄名	市場区分
7513	コジマ	P
7679	薬王堂ホールディングス	P
7717	ブイ・テクノロジー	P
7725	インターアクション	P
7943	ニチハ	P
8051	山善	P
8074	ユアサ商事	P
8255	アクシアル リテイリング	P
8897	MIRARTHホールディングス	P
8935	FJネクストホールディングス	P
9037	ハマキョウレックス	P
9058	トランコム	P
9509	北海道電力	P
9678	カナモト	P

※市場区分の表記については、プライム市場=P、スタンダード市場=S、グロース市場=Gとしております。

3. 定期入替実施日

2023年8月31日

以上

【お問い合わせ】

株式会社 JPX総研
インデックスビジネス部

Email: index@jpx.co.jp

株式会社 日本経済新聞社
インデックス事業室

Email: index@nex.nikkei.co.jp

別紙1.JPX日経インデックス400定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2023年度	2022年度
JPX日経400構成銘柄	13.5%	13.0%
プライム市場銘柄(※1)	8.1%	7.9%
非構成銘柄(※1,※2)	4.0%	3.8%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2023年度	2022年度
プライム市場	389	388
スタンダード市場	11	12
グロース市場	0	0

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2023年度		2022年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	82社(423社)	20.5%(11.1%)	68社(338社)	17.0%(9.0%)
女性役員の選任	389社(2670社)	97.3%(70.1%)	374社(2358社)	93.5%(62.5%)
IFRS採用	132社(263社)	33.0%(6.9%)	126社(256社)	31.5%(6.8%)
決算情報の英文開示	256社(1322社)	64.0%(34.7%)	243社(1168社)	60.8%(31.0%)
CG報告書の英文開示	197社(395社)	49.3%(10.4%)	206社(369社)	51.5%(9.8%)

※1()内の数値は、JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	4.2%
-----------------	------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2023年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPX総研及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

別紙2.JPX日経中小型株指数定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2023年度	2022年度
JPX日経中小型構成銘柄	20.7%	18.7%
プライム市場銘柄(※1)	8.1%	7.9%
非構成銘柄(※1,※2)	4.2%	4.0%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経中小型非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2023年度	2022年度
プライム市場	177	182
スタンダード市場	12	13
グロース市場	11	5

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2023年度		2022年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	44社(423社)	22.0%(11.1%)	30社(338社)	15.0%(9.0%)
女性役員の選任	174社(2670社)	87.0%(70.1%)	160社(2358社)	80.0%(62.5%)
IFRS採用	25社(263社)	12.5%(6.9%)	18社(256社)	9.0%(6.8%)
決算情報の英文開示	130社(1322社)	65.0%(34.7%)	118社(1168社)	59.0%(31.0%)
CG報告書の英文開示	37社(395社)	18.5%(10.4%)	35社(369社)	17.5%(9.8%)

※1 ()内の数値は、JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	26.5%
-----------------	-------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2023年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経中小型への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPX総研及び日経は、JPX日経中小型の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経中小型若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。